

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年1月29日

上場取引所 JQ

上場会社名 東映アニメーション株式会社

コード番号 4816 URL <http://www.toei-anim.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 高橋 浩

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営企画部担当

(氏名) 大山 秀徳

TEL 03-5261-7612

四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	14,840	△12.1	1,455	△48.4	1,642	△45.8	965	452.4
21年3月期第3四半期	16,892	—	2,823	—	3,029	—	174	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	69.40	—
21年3月期第3四半期	12.56	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	33,746	28,031	83.1	2,014.86
21年3月期	32,059	27,281	85.1	1,960.97

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 28,031百万円 21年3月期 27,281百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00
22年3月期	—	0.00	—		
22年3月期 (予想)				20.00	20.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

平成21年3月期期末配当金の内訳 特別配当金10円を含んでおります。

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,700	△18.5	1,400	△55.2	1,600	△53.1	1,000	102.9	71.87

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第3四半期	14,000,000株	21年3月期	14,000,000株
② 期末自己株式数	22年3月期第3四半期	87,816株	21年3月期	87,716株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第3四半期	13,912,235株	21年3月期第3四半期	13,912,356株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが本資料の発表日現在において入手可能な情報から得られた判断に基づいており、リスク及び不確実性を包含しております。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、5ページ「定性的情報・財務諸表等 3.連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

・定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出、生産や個人消費の一部に回復の兆しは見られたものの、企業収益は大幅な減少が続いており、デフレや雇用情勢の一層の悪化、海外景気の下振れが懸念される等、依然として厳しい状況にありました。

当社グループを取り巻く事業環境におきましては、少子化やテレビ視聴率・広告収入の低下、またDVD市場の飽和や娯楽の多様化等により厳しい状況にあるものの、劇場用アニメ作品の興行収入が好調に推移し、VOD（ビデオ・オン・デマンド）配信や携帯電話向け映像配信サービス、ブルーレイディスク市場が拡大傾向にあることや、CGアニメーション、3D立体映像等の新たな映像技術に注目が注がれる等、アニメーションビジネスの拡大が期待されます。

こうしたなか、当社グループは、国内で「フレッシュプリキュア!」、「ドラゴンボール」シリーズ、「ワンピース」、海外で「ドラゴンボール」シリーズ、「ワンピース」、「プリキュア」シリーズを主とした、テレビ・映画・DVD・インターネット・携帯電話等への映像製作・販売事業や、キャラクターライセンス等の著作権事業、商品販売・キャラクターショー等の関連事業を展開いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は148億40百万円（前年同期比12.1%減）、広告宣伝費等の販売費及び一般管理費が増加したこと等により、営業利益は14億55百万円（同48.4%減）、経常利益は16億42百万円（同45.8%減）、四半期純利益は9億65百万円（同452.4%増）となりました。なお、前年同期には投資有価証券評価損25億39百万円を特別損失として計上したため、当第3四半期連結累計期間の純利益は大幅増となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります（セグメント間取引金額を含みます）。

〔映像製作・販売事業〕

劇場アニメ部門では、3月と10月にそれぞれ劇場公開した「映画 プリキュアオールスターズDX」と「映画 フレッシュプリキュア!」が好調に稼動したことに加え、12月に公開した映画「ワンピースフィルム ストロングワールド」が大ヒットとなったことから、前年同期と比較して大幅な増収となりました。

テレビアニメ部門では、「ワンピース」や「フレッシュプリキュア!」、「ねぎぼうずのあさたろう」、「ドラゴンボール改」、「うちの3姉妹」、短編「マリー&ガリー」を放映し、10月から「怪談レストラン」および「空中ブランコ」の放映を開始しました。放映本数としては前年同期に比べ増えたものの、全体としては横ばいとなりました。

パッケージソフト部門では、新作で「映画 プリキュアオールスターズDX」や「フレッシュプリキュア!」等、ライブラリー作品では「Dr. スランプ アラレちゃん」のDVDや9月に発売された劇場版「銀河鉄道999」のブルーレイディスク等に加え、受注映像の制作に関する売上が大きかったものの、前年同期に発売された「キン肉マン」DVD-BOXに相当する大型タイトルの商品がなかったため、大幅な減収となりました。

海外部門では、「ドラゴンボール」シリーズについて、北米のビデオ化権やイタリアを中心とした欧州のテレビ放映権、ビデオ化権が好調に稼動し、また「ワンピース」については、イタリアを中心

とした欧州や台湾を中心としたアジアでの販売が堅調に推移したものの、全体としては大幅な減収となりました。

その他部門では、携帯電話やインターネット向けに4月より週刊少年ジャンプ原作のアニメーションを集めた映像配信サービス「アニメジャン」を開始し、好調に稼動したことから、大幅な増収となりました。

以上により、当事業の売上高は73億16百万円（前年同期比13.6%減）、営業利益は4億45百万円（同63.8%減）となりました。

[著作権事業]

国内部門では、「フレッシュプリキュア!」、「ワンピース」のキャラクター玩具等の関連商品が好調に推移し、「ドラゴンボール」シリーズも引き続き堅調に推移したものの、前年同期にあった遊技機に関する売上が減少したこと等により、前年同期と比較して大幅な減収となりました。

海外部門では、「ドラゴンボール」シリーズについて、イタリアの商品化権、フランスのゲーム化権が欧州で堅調に稼動しましたが、ゲーム化権に関する売上が減少したこと等により、大幅な減収となりました。

以上により、当事業の売上高は41億69百万円（前年同期比26.2%減）、営業利益は17億57百万円（同23.9%減）となりました。

[関連事業]

商品販売部門では、「フレッシュプリキュア!」や「ワンピース」、「ドラゴンボール」シリーズに関連したタイアップ商品やキャンペーン等が好調に稼動したことにより、前年同期と比較して大幅な増収となりました。

イベント部門では、「フレッシュプリキュア!」の催事やショーが好調に稼動し、増収となりました。

以上により、当事業の売上高は33億79百万円（前年同期比21.2%増）、営業利益は1億73百万円（同0.7%増）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて17.3%増加し、177億97百万円となりました。これは、現金及び預金が16億78百万円、受取手形及び売掛金が7億35百万円、流動資産のその他が2億31百万円それぞれ増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて5.6%減少し、159億49百万円となりました。これは、主として投資有価証券が償還などにより5億66百万円、投資その他の資産のその他が2億65百万円それぞれ減少したことなどによります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて5.3%増加し、337億46百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて21.6%増加し、47億86百万円となりました。これは、賞与引当金が1億10百万円減少し、未払法人税等が4億42百万円、流動負債のその他が4億77百万円それぞれ増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて10.3%増加し、9億29百万円となりました。これは、退職給付引当金が24百万円、役員退職慰労引当金が18百万円、固定負債のその他が43百万円それぞれ増加したことによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて19.6%増加し、57億15百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて2.7%増加し、280億31百万円となりました。これは、利益剰余金が5億48百万円、評価・換算差額等が2億1百万円それぞれ増加したことなどによります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年3月期の業績予想につきましては、現時点では平成21年5月15日付の決算短信で発表いたしました業績予想に変更はありません。

なお、実際の業績は、当社グループの事業を取り巻く経済環境、市場動向、為替レートの変動等の様々な要因により、記述されている業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期 連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,916,037	10,237,488
受取手形及び売掛金	4,003,280	3,267,328
商品及び製品	96,772	186,790
仕掛品	804,354	712,513
原材料及び貯蔵品	49,260	60,514
その他	1,033,724	801,958
貸倒引当金	△106,020	△99,486
流動資産合計	17,797,410	15,167,106
固定資産		
有形固定資産	3,694,341	3,724,822
無形固定資産	275,193	364,371
投資その他の資産		
投資有価証券	7,623,065	8,189,313
その他	4,396,638	4,662,375
貸倒引当金	△39,738	△48,138
投資その他の資産合計	11,979,965	12,803,550
固定資産合計	15,949,500	16,892,745
資産合計	33,746,910	32,059,851
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,366,386	2,324,630
未払法人税等	530,701	88,026
賞与引当金	101,298	212,001
その他	1,788,009	1,310,999
流動負債合計	4,786,396	3,935,656
固定負債		
退職給付引当金	504,748	480,440
役員退職慰労引当金	248,420	229,450
その他	176,108	132,725
固定負債合計	929,277	842,615
負債合計	5,715,673	4,778,272

(単位：千円)

	当第3四半期 連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,867,575	2,867,575
資本剰余金	3,409,575	3,409,575
利益剰余金	22,524,592	21,976,330
自己株式	△3,744	△3,605
株主資本合計	28,797,998	28,249,874
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△404,537	△627,378
繰延ヘッジ損益	△75,086	△50,905
為替換算調整勘定	△287,137	△290,010
評価・換算差額等合計	△766,761	△968,295
純資産合計	28,031,236	27,281,579
負債純資産合計	33,746,910	32,059,851

(2) 四半期連結損益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	16,892,257	14,840,781
売上原価	11,149,107	10,210,475
売上総利益	5,743,149	4,630,305
販売費及び一般管理費		
人件費	871,106	942,520
賞与引当金繰入額	44,463	47,954
退職給付費用	37,161	33,469
役員退職慰労引当金繰入額	21,106	18,970
貸倒引当金繰入額	—	23,832
その他	1,946,128	2,107,863
販売費及び一般管理費合計	2,919,967	3,174,610
営業利益	2,823,181	1,455,694
営業外収益		
受取利息	93,019	79,017
受取配当金	104,552	104,025
持分法による投資利益	83,945	28,301
その他	8,217	15,247
営業外収益合計	289,735	226,592
営業外費用		
為替差損	82,191	38,270
その他	1,220	1,251
営業外費用合計	83,411	39,521
経常利益	3,029,505	1,642,765
特別損失		
投資有価証券評価損	2,539,157	3,970
特別損失合計	2,539,157	3,970
税金等調整前四半期純利益	490,348	1,638,794
法人税、住民税及び事業税	124,724	700,528
過年度法人税等	93,788	—
法人税等調整額	53,924	△27,364
法人税等合計	272,436	673,163
少数株主利益	43,094	—
四半期純利益	174,816	965,631

(3) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

該当事項はありません。